

## 貸借対照表

(平成15年7月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>943,934</b>	<b>流動負債</b>	<b>248,652</b>
現金預金	826,078	未払金	14,231
売掛金	53,140	未払費用	3,256
前渡金	42,446	未払法人税等	130,577
前払費用	11,444	未払消費税等	12,100
繰延税金資産	10,943	前受金	63,783
その他の金	139	預り金	24,703
貸倒引当金	257		
<b>固定資産</b>	<b>480,394</b>	<b>固定負債</b>	<b>189,566</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>224,875</b>	預り保証金	188,205
建物	65,000	繰延税金負債	1,361
構築物	133		
機械装置	34,348	<b>負債合計</b>	<b>438,218</b>
工具器具備品	8,247	<b>資本の部</b>	
土地	117,145	<b>資本金</b>	<b>427,917</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>19,143</b>	資本剰余金	340,447
ソフトウェア	16,628	資本準備金	340,447
電話加入権	1,507		
商標権	172	<b>利益剰余金</b>	<b>214,893</b>
商標権仮勘定	835	利益準備金	2,000
		当期未処分利益	212,893
<b>投資その他の資産</b>	<b>236,375</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>2,852</b>
子会社株式	10,000	その他有価証券評価差額金	2,852
投資有価証券	70,081		
敷金・保証金	150,555	<b>資本合計</b>	<b>986,110</b>
保険積立金	5,739		
<b>資産合計</b>	<b>1,424,329</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,424,329</b>

# 損 益 計 算 書

( 平成 14年 8月 1日から  
平成 15年 7月31日まで )

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
<b>( 経 常 損 益 の 部 )</b>		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		1,967,787
売 上 高		
営 業 費 用		
売 上 原 価	982,697	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	624,523	1,607,220
営 業 利 益		360,567
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,126	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,328	9,454
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	71	
新 株 発 行 費	12,949	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	955	13,977
経 常 利 益		356,044
<b>( 特 別 損 益 の 部 )</b>		
特 別 損 失		
事 務 所 原 状 回 復 費	1,785	
固 定 資 産 除 却 損	376	2,161
税 引 前 当 期 純 利 益		353,883
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	173,263	
法 人 税 等 調 整 額	2,643	170,620
当 期 純 利 益		183,263
前 期 繰 越 利 益		29,630
当 期 未 処 分 利 益		212,893

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券.....決算期末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 .....定率法によっております。但し、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～23年
構築物	15年
機械装置	7年
工具器具備品	4～8年

無形固定資産.....定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、商標権については10年間の均等償却による定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 .....支出時に費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### (1) 一般債権

貸倒実績率によっております。

#### (2) 貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 7. その他

当期より「自己株式及び法定準備金の取扱等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。

また、「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年2月28日 法務省令第7号)の施行により、同規則に基づいて計算書類等を作成しております。

当期より、1株当たり当期純利益の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

### (貸借対照表関係)

1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 44,715千円

3. 子会社に対する短期金銭債務 1,651千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、社用車4台及び駐車場の賃貸管理システムをリース契約により使用しています。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 16,902 千円

6. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産が2,852千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 千円未満は切り捨てて表示しています。

2. 子会社との取引高

営業取引

売上高 408,146 千円  
その他の営業取引 15,439 千円

3. 1株当たり当期純利益 10,736 円 41 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	183,263千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	183,263千円
普通株式の期中平均株式数	17,069株